

## 第3回 高知県デジタル化推進本部会議 次第

日時：2月15日（水）13:45～14:45

場所：第二応接室



### 1 開会

### 2 議事

- (1) 県庁のデジタル化に向けた取組状況について
- (2) 各分野におけるデジタル技術の更なる活用について
- (3) デジタル化推進計画のバージョンアップのポイント等について
- (4) その他

### 3 閉会

#### (配付資料)

- 【資料1】 県庁のデジタル化に向けた取組状況
- 【資料2】 電子申請の利用拡大
- 【資料3】 各分野におけるデジタル技術の更なる活用
- 【資料4】 デジタル化推進計画のバージョンアップのポイント等

### 第3回デジタル化推進本部会議 タイムスケジュール

令和5年2月15日(水)

時 間	次 第
13:45 - 13:48	1 開会 (1) 知事あいさつ (3分)
13:48 - 14:03	2 議事 (1) 県庁のデジタル化に向けた取組状況について ◇総務部(15分) 資料1 : 7分 資料2 : 5分 質疑 : 3分
14:03 - 14:18	(2) 各分野におけるデジタル技術の更なる活用について (各部局からの説明) ◇中山間振興・交通部 (5分) 資料3 : 4分 質疑1分 ◇健康政策部 (5分) 資料3 : 4分 質疑1分 ◇危機管理部 (5分) 資料3 : 4分 質疑1分
14:18 - 14:38	(3) デジタル化推進計画のバージョンアップのポイント等について ◇総務部(20分) 資料4 : 17分 質疑 : 3分
14:38 - 14:43	(4) その他 ◇総務部(5分)
14:43 - 14:45	3 閉会 (1) 知事締めあいさつ(2分)

【資料1】 県庁のデジタル化に向けた取組状況

【資料2】 電子申請の利用拡大

【資料3】 各分野におけるデジタル技術の更なる活用

【資料4】 デジタル化推進計画のバージョンアップのポイント等

# 県庁のデジタル化に向けた取組状況（R4年度）

資料1 令和5年2月15日

第3回デジタル化推進本部会議

	取組内容	目標指標（KPI）	R5目標	R4目標	R4目標に対する進捗状況
1	電子申請システムの活用	導入手続（様式）数（累計）	約4,000	約4,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>累計3,444手続（87.8%）をオンライン化（R4年度末 導入見込みを含む）</li> <li>導入に至らなかった手続の主な理由としては、外的要因（国システムの導入を検討、事業見直し・廃止予定、対面手続が必須等）によりオンライン化が困難であると判明したことによる。</li> <li>相談会を9回（参加者73人参加）開催し、個別に様式作成を支援。（本年度中にあと1回実施する予定。）</li> <li>R4年度末までに導入予定の手続については、引き続き様式作成の支援を行う。</li> <li>R5年度は申請件数の多い手続を中心に電子申請利用率向上の取組を実施する。</li> </ul>
	電子収納の導入	電子申請手続における電子収納の導入率（累計）	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標（30業務）中、電子申請を導入した17業務は全て導入済み（R4.12月末）</li> <li>申請件数が多い業務や導入効果の高い業務を中心に、個別に導入の働きかけを行い、R4目標は達成見込み。</li> <li>R4年度中に導入に至らなかった業務については、課題解決に向けた提案を行うなど、導入に向けた支援を行う。</li> </ul>
	（参考）市町村の行政手続きのオンライン化	共同利用の参加市町村数（累計）	34	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>25市町村と共同利用（R4.12月末）</li> <li>R5年度から新たに2市町村が利用開始となる。</li> </ul>
2	電子決裁システムの導入	文書情報システムによる起案文書の電子決裁率（年間）	50%	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁率 全庁：28.0%（うち、知事部局：34.5%）（R4.12月末）</li> <li>R3年度に電子決裁システムを構築し、試験運用を行ったうえで、R4.4月から正式に運用を開始。</li> <li>R4.11月に電子決裁の推進及び運用に係る総務部長通知、法務文書課長通知を发出し、基本方針で定める「原則紙を併用しない電子決裁」という方針を徹底することで、電子決裁率の向上と公文書の電子的管理の推進を図った。その結果、月別で見ると、11月は全庁で31.3%だった電子決裁率が、12月には38.9%へと上昇した。</li> <li>R5も引き続き、「原則、紙を併用しない電子決裁」という基本方針の徹底を図り、電子決裁及び公文書の電子的管理を推進する。</li> </ul>
3	RPAの活用（行政事務の自動化）	導入業務数（年間）	150	75	<ul style="list-style-type: none"> <li>49業務導入（シナリオ作成）済み（R4年度末 導入見込みを含む）</li> <li>引き続き、研修や周知により、既存の共通シナリオを全庁に横展開する。</li> </ul>
4	AI-OCRの活用（紙のテキスト化）	AI-OCRを活用した業務数（年間）	19	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>20業務導入済み（R4.12月末）</li> <li>R4.10に公開したデジタルツール概要研修によって、R4年度に新たに6業務が活用開始となった。</li> <li>R4の有効な事例を共有し、R5以降もAI-OCRの活用が効果的な業務の掘り起こしを継続する。</li> </ul>
5	AI-FAQの活用（相談業務の自動化）	AI-FAQを活用した業務数（累計）	40	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>63業務導入済み（R4.12月末）</li> <li>今後も継続して月次報告書の内容を基にメンテナンスを行い、QA数を増加させていく。</li> </ul>
6	マイナンバーカードの普及・活用	マイナンバーカードの普及率（累計）	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>55.6%【全国44位】（申請件数率：64.30%【全国45位】）（R5.1月末）</li> <li>R4は県内量販店等において一般向けの出張申請受付・サポートを実施したほか、県内企業の職員・従業員向けの出張申請受付を実施。R4目標の達成は困難。</li> <li>取得をされていない方の多くが、「申請手続が面倒」や「利活用シーン・メリットがない」などの理由で申請されていない現状であるため、県内量販店等において、よりきめ細やかな申請サポートの場を設けるほか、マイナポイント第2弾やマイナンバーカードの保険証利用、オーテピア高知図書館カード利用など、利活用シーン・メリットを積極的に周知することで取得を促進する。</li> </ul>
7	電子契約システムの導入	電子契約数（年間）	3,000件	1,500件	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子契約数：1,612契約（R4.12月末）</li> <li>R4.5月から正式に運用を開始。</li> <li>土木部を中心に利用され、R4目標は達成済み。</li> <li>R5年度は、適宜、研修会を実施するなど、県職員及び事業者等の理解を深め、利用拡大に繋げる。</li> </ul>

## (1) R4年度の取組

### ① 電子申請利用率の向上に向け、各部局が以下の視点で対象手続（各部局2件程度）を選定

- ・申請件数の多い手続
- ・県民の利便性の向上に資する手続
- ・電子収納対象事務を含む手続

⇒対象24手続

（公文書開示請求、屋外広告業登録申請、競争入札参加資格審査申請（物品購入等関係）等）

### ② 取組内容

【主な取組】

- 市町村向け
  - ・担当者連絡会で電子申請の周知を図るとともに、申請マニュアルを作成
- 個人・民間事業者等向け
  - ・申請に関する問い合わせ時に、原則電子申請を利用するよう依頼
  - ・申請者への交付書類等と併せて、電子申請の周知文書を送付
  - ・関係者への説明会や講習会等において、受講者に電子申請を周知
  - ・申請からクレジット払いまでの流れを分かりやすく説明した英語版マニュアルを作成し、海外の利用者に提供

### ③ 取組結果

- ・取組前の利用率：平均14.5%、最小0%、最大67%
- ・R4目標：平均41.0%、最小5%、最大100%
- ・取組後の利用率：平均42.6%、最小1%、最大100%（取組後に申請のあった16手続のみ）

## (2) R5年度の取組

### ①市町村を対象とした申請手続の利用拡大

【取組対象】 **年間申請数30件以上の手続（約260手続）**

※申請件数の約8割「約2,900件（対象）／約3,800件（全体）」

【取組内容】 電子申請への一本化に向けた取組を実施（一部の所属では先行して実施済）

### ②個人・民間事業者等を対象とした申請手続の利用拡大

【取組対象】 **年間申請数1,000件以上の手続（約280手続）**

※申請件数の約7割「約39,000件（対象）／約55,000件（全体）」

【取組内容】 R4年度の利用率向上に向けた取組の結果を参考に、課題を整理

R5年度の利用率目標と対策を検討、実施し、デジタル化推進本部会議で報告  
業務フローの見直しやRPA等の導入をデジタル政策課が支援し、業務効率化を推進

### ③県が実施している統計調査等での電子申請の利用を拡大

【取組対象】 統計分析課がホームページで公開している「県が実施している統計調査」（84調査）

【取組内容】 令和5年度以降、定期的を実施する調査について、電子申請やRPA等の導入可否を確認  
各調査の効率化をデジタル政策課が支援

### ④県が主催するセミナーや研修等の申込での利用拡大

紙（郵送、FAX）や電子メールでの申込・開催案内は、非効率かつ情報流出のリスクが存在

- ・受付漏れが発生する可能性があり、申込の集計作業や開催案内の送付に時間がかかる
- ・送付先（住所やメールアドレス）の間違いにより、個人情報流出する可能性がある

電子申請を利用して効率的かつ安全に実施できる方法（マニュアル等）をデジタル政策課が提供し、利用を促進

# 各分野におけるデジタル技術の更なる活用

## 【抜粋版】



(基本政策に横断的に関わる政策)	
・中山間振興・交通部	1
(日本一の健康長寿県づくり)	
・健康政策部	2
(南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化)	
・危機管理部	4



# 【中山間振興・交通部】 デジタル化推進に関するバージョンアップの方向性

## 【デジタル化による変革の方向性】

○買い物支援や移動手段確保等における中山間地域の課題をドローンを活用した物資の配送などのデジタル技術で解消する

### 【取組の現状と課題】

#### ①中山間地域デジタル化支援事業費補助金

- ・市町村の実施するデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組を支援  
(令和4年度:当初5市町村→6市町村(黒潮町ドローン、宿毛市グリーンスマートシティ等))
- ・補助要件がハードルが高い(同時に2テーマを実施)

#### ②移住希望者への効果的なアプローチ

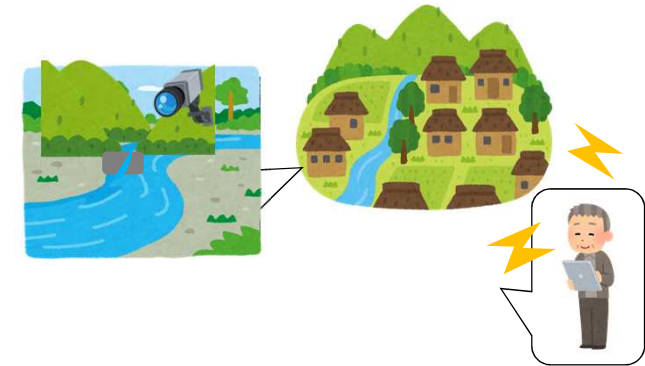
- ・移住希望者が必要とする情報を様々な切り口で発信

#### ③生活用水供給施設の維持管理の効率化・負担軽減

- ・生活用水供給施設の維持管理の負担軽減に向けた試作品製作及び検証を実施

#### ④路線図や時刻表などのバス情報(静的データ)の整備とオープンデータ化

- ・「高知県地域交通サポーター」を配置し、交通事業者が行う路線バスの静的データ整備を支援



## 【バージョンアップのポイント】 デジタル技術の横展開と高知県版MaaSの推進！

### 【具体的な取組内容と効果】

#### ①中山間地域デジタル化支援事業費補助金

- ・補助要件の緩和(2テーマ→1テーマ)により、生活用品や移動手段の確保の取組を促進
- ・新たに集落活動を支援するメニューを創設

#### ②移住促進のためのデジタルマーケティング活用事業

- ・新たな本県関心層やUターン候補者を掘り起こすため、デジタルマーケティングを活用した情報発信を実施

#### ③生活用水供給施設の維持管理の効率化・負担軽減

- ・年間を通じた維持管理の負担軽減効果の検証と周知によりR5からの実装・普及につなげる

#### ④高知県版MaaSの推進

- ・位置情報や遅延情報などのバス情報(動的データ)を標準化するための基盤整備を支援し、  
グーグルマップなどで運行情報をリアルタイムで確認できるシステム(バスロケーションシステム)を新たに構築
- ・マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの導入に向けた実証を実施
- ・地域住民のラストワンマイルを支えるデマンド交通の静的データの構築等を推進





**【課題】** ①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進  
 ②医療提供体制の確立とネットワークの強化（専門人材不足と地域偏在、地理的条件に起因するサービス提供の非効率性）

**【条件】** ①健康づくりのプラットフォーム<健康パスポート>アプリDL件数：R5 5万件  
 ②ICTを活用した保健指導：R5 全市町村で実施  
 ③オンライン診療

**目標値** ■オンライン診療届出受理医療機関数：R5 50機関（R4：22機関）※オンライン診療の年間実施件数（国保連審査分）：R5 480件（参考値R4：240件）  
 ■ヘルスケアモビリティ導入：R5 全ての医療圏域（5台程度）

**1. 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進**

**デジタル化の取り組み**

**健康パスポート（アプリ）**

- アプリ導入<H30開始、R3機能拡充>  
 （データの個人管理、健康情報の共有など）  
 ・健診等の受診勧奨通知や、市町村実施の健康づくりイベントの発信  
 ・ウォーキングイベント等の実施



アプリ画面

**ICTを活用した保健指導**

- 糖尿病性腎症対策<R4開始>  
 （日常的な血糖値の測定と療養支援）  
 ・持続血糖測定器（リブレ）を使い計測  
 ・データに基づく遠隔面談



リブレ



遠隔面談

**バージョンアップの方向性**

**健康パスポート（アプリ）**

**1 事業者と連携した取組支援（健康経営）**

**拡**・事業者ごとにアプリを運用できる仕組みを導入（従業員の健康づくりの取り組みを後押し）

**2 市町村と連携した取組支援**

**拡**・市町村ごとにアプリを運用できる仕組みを導入（市町村独自の健康づくりの取り組みを支援）

**拡**・アプリを改修し、市町村実施健診（がん検診等）のお知らせ機能を追加

**拡**・プッシュ通知機能を活用し、市町村単位等の対象者を限定した受診勧奨を実施

**ICTを活用した保健指導**

**1 糖尿病性腎症対策** ※モニタリング事業の継続等

**2 フレイル予防の普及啓発の推進**

**新**・フレイル状態を把握するための質問票をアプリ化し、住民自らがチェック ※市町村：当該データを活用し対策実施

**2. 医療提供体制の確立とネットワークの強化**

**デジタル化の取り組み**

**オンライン診療**

- ヘルスケアモビリティ導入<R4開始>  
 （医療と通信機器を搭載した車両）  
 ※看護師が乗車し患者宅等に移動  
 ※導入済：宿毛市、室戸市



車両内部

**その他**

- 医療・在宅療養情報の共有（はたまるねっと等）
- ICTを活用した救急医療体制（こうち医療ネット）
- 在宅患者への服薬支援
- 産学官民連携によるヘルスケアイノベーションプロジェクト

**バージョンアップの方向性**

**オンライン診療**

**1 ヘルスケアモビリティ** ※導入支援の継続（国保直営診療施設などの検討）

**2 医療提供の場の拡大**

**新**・あったかふれあいセンターや公民館などを活用したオンライン診療等の体制の構築 ※R5規制緩和

・オンライン診療の従事者向け研修の実施、在宅医療提供体制整備事業費補助金の活用支援

**その他**

・マイナンバーカードとはたまるねっとの連携（個人認証の共通化）

**新**・遠隔授業システムを活用した看護師養成の検討（東部地域医療確保対策協議会）※R3基準緩和

**新**・マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化の検討（消防本部）※R4同意に基づく情報閲覧開始

・オンライン服薬指導の実証（高齢者施設入所者の診察後の服薬指導）※電子処方箋R5.1月開始



# 【健康政策部】中山間地域における医療・介護提供体制の強化（オンライン診療の推進）

## ポイント

ヘルスケアモビリティ（診療に必要な機器や通信設備を搭載した医療車両）によるオンライン診療・服薬指導を実施することで、中山間地域等の診療提供体制を強化する。



ヘルスケアモビリティ導入台数：（R5.1月）1台→（R5）5台  
 オンライン診療届出受理医療機関数：（R4.7月）22機関→（R5）50機関

➡ オンライン診療の年間実施件数：（R4.11月）137件→（R5）480件

## 現状と課題

### <現状>

- ・医療提供施設へのアクセスが不利な中山間地域が多く、都市部と中山間地域の医療提供体制には大きな差がある
- ・訪問診療、訪問看護ステーションの不足及び地域偏在
- ・集落实態調査（R3）では、日常生活で不便と感じていることとして、「病院、診療所がない又は遠い」と回答した人の割合が約20%
- ・オンライン診療の実施件数が少ない

### <課題>

**中山間地域等における医療とのアクセス向上と患者の通院負担の軽減を目的としたオンライン診療の普及**

- ・オンライン診療は通常の対面診療に比べて診療報酬が低い
- ・スマホやタブレットなど通信機器の扱いに慣れていない患者もいるため、オンライン診療の受診にはサポートが必要
- ・オンライン診療時においても、心電図検査や血液・尿検査などの詳しい検査ができる環境整備が必要

## ヘルスケアモビリティを活用したオンライン診療のイメージ

対面診療や訪問診療の一部をオンライン診療に切り替えることで、患者・医師の負担を大幅に軽減

### オンライン診療



ヘルスケアモビリティを活用した **D to P with Ns**  
 (Doctor to Patient with Nurse)

## 令和5年度の取り組み

- 拡** (1) ヘルスケアモビリティ導入にかかる経費への補助による支援  
 ・ヘルスケアモビリティ、オンライン服薬指導システム
- 拡** (2) オンライン診療の従事者向け研修の実施  
 ・既存の在宅医療従事者研修にメニュー追加
- 新** (3) あったかふれあいセンターや公民館などを活用したオンライン診療等の体制の構築 ※R5規制緩和  
 ・市町村等が設置している既存の協議の場などで検討
- 新** (4) 無医地区やへき地において、オンライン診療を促進するための財政支援の創設を政策提言
- (5) 県民、医療従事者への広報活動  
 ・オンライン診療の取組状況について、メディアで効果的に周知

# 【危機管理部】デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

## 【デジタル化による変革の方向性】

デジタル技術を導入し、県民の適切な避難行動等を促し、また迅速な応急活動につなげることより、更なる防災力の向上を図る。

### 【取組の現状と課題】

#### ① 県民の適切な避難行動等の促進<防災アプリの活用>

- ・ R4年度は、防災アプリの防災情報の追加、普及促進を実施  
機能追加…「各種ハザードマップの重ね合わせ」機能（R4年11月 実施）や「線状降水帯予測情報」のプッシュ通知等  
県内在留外国人の避難行動を促すため、多言語化（6カ国語7言語）を実施（R5年3月 予定）  
普及促進…広報誌、テレビ等に加え、WEBCM、電車広告といった新たな啓発を実施（R5年1月現在 5.2万人）
- ・ 課題は、防災情報のさらなる充実や県内在留外国人への普及促進が必要であること

#### ② 被害状況に応じた迅速な応急活動の実施<ドローンの活用>

- ・ R4年度は、災害時の被災状況を迅速かつ詳細に調査するため、ドローン（無人航空機）を各地域本部に整備（R5年3月 運用開始）
- ・ 課題は、迅速な応急活動には、各地の被害状況の把握や被災者への支援体制が必要であること

## 【バージョンアップのポイント】

### デジタル技術を活用した「命を守る」「命をつなぐ」対策の推進

### 【具体的な取組内容と効果】

#### <防災アプリの活用>

- ・ 防災アプリに「津波災害区域（イエローゾーン）の表示」、「熱中症アラート」の情報を追加、「プッシュ通知エリアを細分化」（R5年度 整備）  
効果…防災アプリの利便性の向上を図り、県民の適切な避難行動等を促進
- ・ 国際交流協会や技能実習生監理団体、大学などと連携して、県内在留外国人に対して防災アプリの普及を促進（R5年度 実施）  
効果…外国人（災害時要配慮者）への防災啓発の促進、外国人が安心・安全に暮らせる生活環境の整備

#### <ドローンの活用>

- ・ 緊急物資配送用ドローンを導入し、孤立地域に緊急物資（医薬品・食料）を配送（R5年度 整備）  
効果…緊急物資の配送手段を複数確保することで、命をつなぐ対策を強化

#### <高所カメラの活用>

- ・ 高所カメラを11カ所増設し、各地の被災状況や天候の映像を災害対策本部や消防航空センターにリアルタイムで配信（R5年度 検討）  
効果…現地の被災状況や火災発生、天候等を把握することで、応急救助機関やヘリコプターの派遣の判断に活用可能



#### ○防災アプリ

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
インストール数	目標	27,000	40,000	50,000	63,000
	実績	27,045 (初年度)	40,773 (+13,000)	52,919 (R5.1時点) (+13,000)	(+10,000)

#### ○高所カメラ

既設：7箇所  
都網、室戸、安芸、高知、須崎、土佐清水、宿毛  
候補：11箇所  
無線中継局…装束峠、梶ヶ森、虚空蔵山、黒森山、葛籠山  
土木事務所…本山、中央東、中央西、越知、四万十町、幡多

## 高知県デジタル化推進計画で目指す将来像である「デジタルの恩恵により、暮らしや働き方が一変する社会」の実現に向け、各種施策を強化

### point 1 産業 各産業分野におけるデジタル技術を活用した構造転換の推進

#### 主な施策

- 拡** ①IoP推進事業費等 846百万円【うち2月補正220百万円】 [農業イノベーション推進課]  
IoPクラウドを活用し、施設園芸のさらなる生産性向上を図るとともに、既存ハウスの高度化を支援
- 拡** ②スマート林業支援事業費等 81百万円 [森づくり推進課ほか]  
スマート林業への転換に向けて、森林クラウドのデータベース拡充や行政手続きの電子化などを推進
- 拡** ③高知マリンイノベーションの推進 38百万円 [水産政策課ほか]  
効率的な漁業生産体制への転換に向けて、利益シミュレーションツールの沿岸漁業への横展開などを推進
- 新** ④デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費 11百万円 [経営支援課]  
商店街の活性化等を図るため、商店街への人流計測機器導入に必要な調査等を実施



### point 2 生活 中山間地域の課題解決に向けたデジタル実装のさらなる推進

#### 主な施策

- 拡** ①中山間地域デジタル化支援事業 85百万円 [中山間地域対策課]  
生活用品や移動手段の確保に向けて、デジタル技術を活用した実証事業を展開
- 拡** ②医療福祉・教育分野におけるデジタル化 57百万円 [在宅療養推進課ほか]
  - ・ヘルスケアモビリティによるオンライン診療・服薬指導の実施を支援（R4:1台→R5:累計5台）
  - ・小規模な高等学校への遠隔授業の配信等を拡充
- 新** ③公共交通マイナンバーカード活用実証事業委託料 53百万円 [交通運輸政策課]  
マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの導入に向けた実証を実施



### point 3 行政 県庁ワークスタイルの変革と市町村支援の強化

#### 主な施策

- 新** ①県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進 95百万円 [デジタル政策課ほか]  
場所や紙にとらわれない働き方の実現に向けて、環境整備や抜本的な業務の再構築（BPR）を実施 ※BPR：Business Process Reengineeringの略



産業 ～生産性の向上による産業振興～

人口減少下でも経済の拡大が可能

農業

**I o P 推進事業等** 626百万円  
データ連携基盤「IoPクラウド」を活用し、施設園芸農業のさらなる生産性向上や省力化を図る

**拡** IoP農業研究会の取り組みを加速化するなど、研究・開発のさらなる推進

**新** **園芸用ハウス等リノベーション事業** 220百万円【2月補正対応】  
園芸産地における生産力強化とデータ駆動型農業の推進を図るため、既存ハウスの高度化による長寿命化や環境制御機器の導入を支援

林業

**拡** **スマート林業の推進** 81百万円  
森林クラウドの機能を強化し、森林資源データの活用促進や、行政手続きの電子化を図るとともに、スマート林業を推進するための機器類の導入等を支援

水産

**高知マリンイノベーションの推進** 38百万円  
水産業のデジタル化を推進し、生産性や付加価値の向上を図る

**拡** 利益シミュレーションツールの沿岸漁業への展開

商工業

**新** **デジタル技術の活用による商店街の活性化の検討** 11百万円  
商店街等の活性化や課題解決を図るため、商店街の人流データ等の活用に向けた人流計測機器導入に必要な調査等を実施

観光

**拡** **観光地域づくり人材育成事業** 39百万円  
観光客の動向情報に基づく滞在型観光プランの企画・実践を通じた人材育成・デジタルデータの活用による広域観光組織等の取組の強化

土木

**新** **デジタル化推進事業** 32百万円  
デジタルツインを活用した新たな行政サービス（3次元仮想空間での浸水可視化シミュレーション）を検証

移住

**新** **デジタルマーケティング事業等** 24百万円  
新たな本県関心層やUターン候補者を掘り起こすため、デジタルマーケティングを活用した情報発信を実施

生活 ～中山間地域の抱える課題等への対応～

都市部と遜色ない生活が可能

中山間

**拡** **中山間地域デジタル化支援事業** 85百万円  
集落活動で課題となっている草刈りの負担軽減に特化したメニュー（集落活動支援事業）を新たに創設

**新** **公共交通マイナンバーカード活用実証事業委託料** 53百万円  
マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの導入に向けた実証を実施

教育

**遠隔教育推進事業** 32百万円  
遠隔教育システムを活用した小規模高等学校への遠隔授業等の配信や中学校の免許外指導の支援

**拡** 配信先の学校等を拡充

健康

**新** **高知県版EHR事業** 59百万円  
高知あんしんネット・はたまるねっと・高知家@ラインのデータ相互参照による統合的運用  
はたまるねっとにマイナンバーカードを活用した患者認証の仕組みを導入

**拡** **オンライン診療・服薬指導の推進** 25百万円  
ヘルスケアモビリティによるオンライン診療・服薬指導の実施を支援  
（R4:1台→R5:累計5台）

防災

**新** **緊急物資搬送用ドローン運行管理システム構築事業** 57百万円  
孤立地域に緊急物資を配送するドローンを整備することで、更なる防災力の強化

行政 ～県民サービスの向上と行政事務の効率化～

県民一人ひとりのニーズに合った行政サービスの選択が可能

**新** **県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進** 95百万円  
場所や紙にとらわれない働き方を実現できるよう環境整備を行うとともに、抜本的に業務を再構築し、職員の働き方改革を推進

**新** **市町村業務改善支援事業** 20百万円  
市町村のシステム標準化・共通化やオンライン化を契機とした業務改革の取組を支援

**拡** **市町村DX推進アドバイザー事業** 11百万円  
市町村が実施する行政DXの取組に加え、地域社会のデジタル化やオープンデータの推進等、あらゆる分野のDXに向けた取組にも支援を拡大

**新** **県政に関する情報発信の強化（県HPのリニューアル）** 36百万円  
社会的ニーズに合わせ、情報を見つけやすい、利便性の高いHPに刷新

デジタルインフラの整備

○ **情報通信基盤高度化推進交付金**、**新** **移動通信用施設整備事業費補助金**、**新** **携帯電話等エリア整備事業費交付金** 194百万円  
情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報通信格差を是正

## 課題

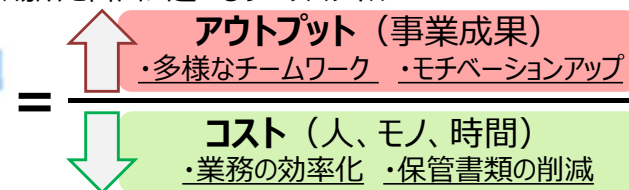
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、職員が現場に赴く機会が大幅に減少し、現場で気づく「課題」が県の政策決定に十分活かされていない。
- ・複雑化・多様化する行政課題に限られた職員で対応するため、デジタル技術を活用して、効率的な業務遂行が必要。

## 目的

- **場所や紙にとらわれない働き方（ABW：Activity Based Working）の推進**や**抜本的な業務の再構築**により、**職員の「現場主義」に基づく働き方改革を実現！**

※ABW：業務内容に合わせて働く場所を自由に選べるワークスタイル

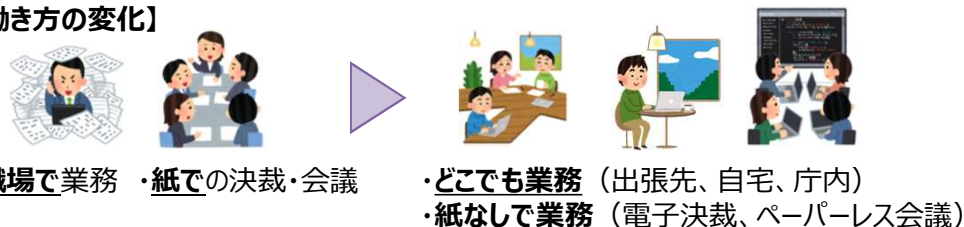
生産性  
向上



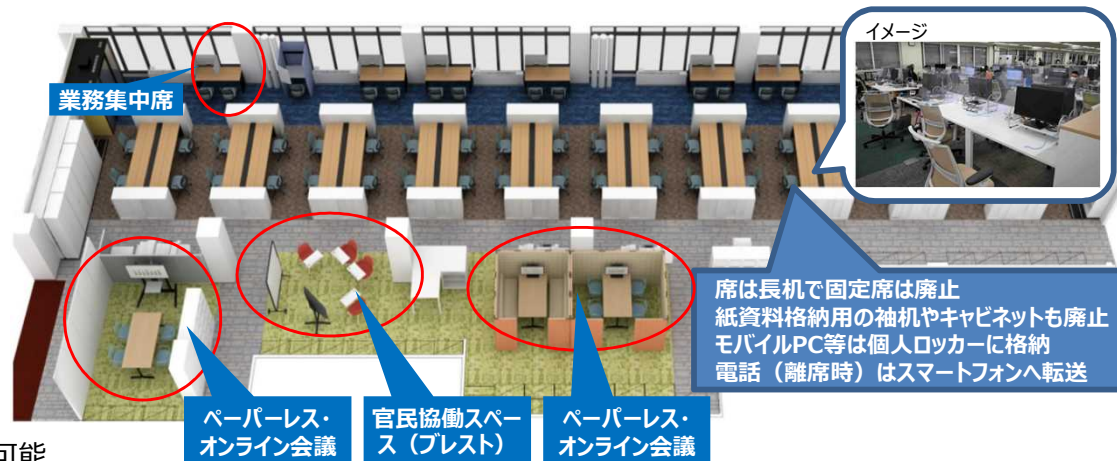
## 県庁ワークスタイル変革（ABW）プロジェクトを推進！

### 取組1 場所や紙にとらわれない働き方の推進（職場環境改善） 81,204千円

#### 【働き方の変化】



- **場所・紙にとらわれない働き方の推進することにより、職員が現場で業務を行うことが可能に**
- ※試行的取組としてモデル職場（商工労働部3課）で実施



#### ①全庁で進める環境整備 45,297千円

- ・ネットワークの無線LAN化（本課） 45,297千円 → 自席外での業務が可能
- ・モバイルPC（小型・無線化）+ディスプレイの導入（一人1台PCの置き換え）  
→ ペーパーレス会議の実施や電子決裁・書類審査を効率化

#### ②モデル職場で進める環境整備 35,907千円

- ・スマートフォンの導入 4,680千円 → 固定電話からの切り替え
- ・セキュリティ対策の強化 4,277千円 → モバイルPC・スマートフォンでどこでも業務が可能
- ・キャビネット廃止に伴うスマートオフィスの整備（什器等の刷新） 26,950千円 → ペーパーレスワークの実現

### 取組2 抜本的な業務の再構築（業務改善） 13,723千円

#### ①効率的な業務執行に向けたBPR※の推進 13,723千円

- ・業務量調査（現行の業務フローの整理）
- ・BPR手法研修（ワークショップ形式）

#### ②業務におけるペーパーレス化の徹底

- ・電子決裁の原則化
- ・紙文書のデータ保管等



- 業務改善によりコア業務に従事できる時間を増加させ、職員が積極的に現場に出ることが可能に

※BPR：Business Process Reengineering（業務全体を見直し、業務フロー、組織、情報システムなどを再構築する）

職場における旗振り役

新「DX推進員（課長補佐・次長級）」の設置





## ●DX推進員（課長補佐・次長等の職にある職員、各所属1名）の役割

### （1）デジタル技術を活用した業務改善の推進

効率化の余地がある業務を調査・選定し、業務の見直しや、電子申請、RPAなどのデジタル技術の活用を推進

### （2）職員が能力を最大限発揮できる職場環境づくり

時間や場所にとらわれない働き方の実現にむけて、電子決裁、ペーパーレス会議、テレワークなどの活用を推進

## ●令和5年度のスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
DX推進員の指名・報告	➡									
研修受講（内容、方式は調整中） ①デジタルツール概要研修：eラーニング （B P R、電子申請、RPA、AI-OCR等） ②DX・B P R研修（委託事業で実施）		➡①	➡②							
業務量調査 ※各課で調査票記入→委託先が分析			➡							
改善策検討・実施 ※デジタル政策課（一部委託先）が支援			➡							
実績報告 （中間：8月末、最終：12月末）						★中間報告			★最終報告	
事例発表・共有										★発表

## 概要

- 健康保険証や運転免許証との統合が予定されており「デジタル社会のパスポート」として将来的に誰もが保有する**マイナンバーカード（以下「MNカード」）**を職員認証基盤として用いて、**適切な行政資産の保護と行政事務の効率化**を図る。  
→ まずは、印刷認証、鍵管理・入退庁管理で利用（今後は、その他の利用についても検討）

※12月末時点の知事部局MNカード申請・取得率は78.7% 年度末目標100%

## ①基盤構築 9,638千円 〈デジタル政策課〉

- 【内容】
- 1)カードAPシステムの利用・マイナンバーカードの空き領域を活用して、職員認証のための利用者IDを登録（認証のためのキーの取得）
  - 2)職員認証プラットフォームの構築・カードに登録された利用者IDと職員番号・所属とを紐付けして、職員個人を認証
  - 3)既存の職員情報管理DBとの連携・職員の様々な情報（異動・退職、認証権限等）を管理する既存DBと職員認証管理DBとを連携させ、職員番号と所属を同期

## ②認証印刷 4,367千円 〈デジタル政策課〉

【内容】各部局主管課のプリンターに、MNカードによる認証印刷機能を追加（20台）し、MNカードをかざすことで印刷を出力。

- 【メリット】
- ・秘匿性の高い文書の出力管理が可能
  - ・印刷物の取り違い防止等によるペーパーレスを促進
  - ・認証印刷機能を備えていれば、どこでも出力が可能

- 【手順（イメージ）】
- ①認証印刷で出力→②プリンターのリーダーにMNカードを読み→③文書が出力

## ③鍵管理 8,547千円 〈管財課〉

【内容】執務室・会議室の鍵管理システムを構築し、職員認証基盤と連動させ、貸出時にMNカードをかざすことで必要な鍵を貸出。

- 【メリット】
- ・職員以外のなりすまし防止によるセキュリティの向上
  - ・鍵の自動貸出しによる使用・管理の効率化
  - ・非接触による新型コロナウイルス感染拡大の抑制

- 【手順（イメージ）】※執務室の場合
- ①鍵管理機のリーダーにMNカードを読み→
  - ②キーユニットにある所属の鍵のみが取り出し可能

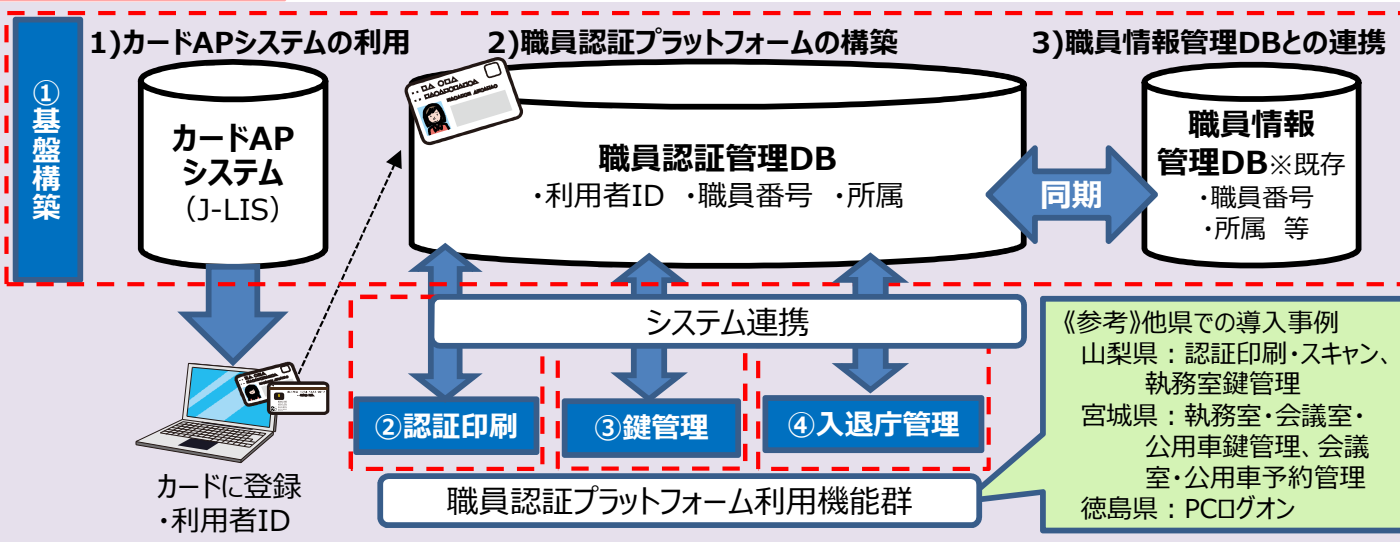
## ④入退庁管理 3,147千円 〈管財課〉

【内容】閉庁日（土日祝）の入退庁管理システムを構築し、職員認証基盤と連動させ、入退庁時にMNカードをかざすことで職員の入退庁を確認。

- 【メリット】
- ・職員以外のなりすまし防止によるセキュリティの向上
  - ・入退出確認簿への記入が不要となり、利便性が向上
  - ・非接触による新型コロナウイルス感染拡大の抑制

- 【手順（イメージ）】
- ①入退庁用のリーダーにMNカードを読み→②守衛の管理PCに認証ログ（所属・氏名等）を表示→③職員であることを確認

## システム構成



## スケジュール（予定）

	令和5年度	令和6年度
①認証基盤 ②認証印刷	5月 入札 6～12月 構築準備	1月～ 運用
③鍵管理 ④入退庁管理	9月 入札 10～2月 構築・準備	3月～ 運用

※併せて、マイナンバー条例（高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報利用及び提供並びに個人番号カードの利用に関する条例）についても改正（市町村振興課）